

強制適用まで3カ月 収益認識基準の 適用直前対策Q&A

第I章 実務がうまく回るか再チェック
適用直前で確認・検討すべき事項

第II章 開示の具体的なイメージをつかむ
経過措置の取扱いと第1四半報の注記事項

第III章 仲介取引、直送取引を設例でチェック
本人・代理人の区分判定の流れと留意点

第IV章 実態把握による根拠づけが重要
収益の認識方法の判定と実務上の留意点

新島 敏也(仰星監査法人 公認会計士)
岡田 健司(仰星監査法人 公認会計士)
井上 敏(仰星監査法人 公認会計士・米国公認会計士)
川東 祐子(仰星監査法人 公認会計士)
本田 直誉(仰星コンサルティング㈱ 公認会計士・税理士)

収益認識基準が2021年4月開始年度から強制適用されることを受け、各企業の準備は佳境を迎えていることと思われる。ただ、今年は新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、自社の対応が適切なものになっているか不安を感じている方もいるだろう。

そこで本特集では、今、何をすべきかに焦点を当てて確認事項をまとめていただくとともに、つまずきやすい論点を設例も交えてQ&A形式で解説していただいた。収益認識基準への対応の総仕上げとして活用していただきたい。